

出張報告（復命）書

- 1 件 名 経済環境常任委員会行政視察
- 2 日 時 令和6年7月22日（月）～24日（水）
- 3 場 所 長野県上田市、東京都江東区、北海道札幌市
- 4 報 告 以下のとおり（資料別添）

【視 察 日】 令和6年7月22日（月）

【視 察 先】 長野県上田市

【調査項目】 脱炭素先行地域のモデル都市に選定された取組の概要について

【調査目的】

上田市が上田電鉄(株)を含む8者と脱炭素先行地域のモデル都市に選定されるために共同提案を行ったものである。上田電鉄の経営改善に向けて、自営線マイクログリッドを活用して安価な電力を供給するとともに、市民向けに上田電鉄を応援する再エネ電気メニューを創設するなど、市民が脱炭素とともにローカル線維持に貢献し、赤字ローカル線の存続という全国的に大きな地域課題に対応する施策となっている。今回の上田市のゼロカーボンと交通まちづくりの施策の知見を得ることで、脱炭素先行地域の実現を目指す本市の取組への一助とするものである。

【調査の概要】

上田市議会会議室において、上田市議会議長池田氏からの挨拶のあと、環境部環境政策課長西澤氏、課長補佐中村氏、主査伊藤氏から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

上田市の地球温暖化対策の取組経過だが、2021年の3月定例会の冒頭で、市長から気候非常事態宣言と合わせて、ゼロカーボンシティを目指していくという宣言があった。その宣言の後、上田市地球温暖化対策地域推進計画を作成し、ゼロカーボンを目指す取組が深まった。上田市では、昨年3月にその計画を改定して、国より高い目標を設置して取り組んでいる。本市の中で、ゼロカーボンシティ推進本部という庁内横断の組織をつくり、市民向け施策や庁内施策をそれぞれ検討している。その取組の中で、2023年8月に脱炭素先行地域に応募し、同年11月に国から選定を受けた。

脱炭素先行地域とは、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めて、その他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域のことである。本市が提案した取組の名称は、ローカル鉄道と市民がともに、支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」である。本計画の主役は、上田電鉄別所線、また市民という形になっている。脱炭素先行地域の対象は、上田市の中でも限られた一部の区域となっており、沿線自治会の中の6つの自治会等が対象である。主なエネルギーの対象施設は、住宅が約2,200世帯、民間施設が67施設、公共施設が6施設となる。共同提案者は、上田電鉄株式会社をはじめとする計8社である。計画期間は令和6年度から令和10年度までの5年間であり、総事業費は約55億円である。また、交付金については枠として約36億円である。

本計画では、主に2つのエリアを対象としている。1つは大学前駅と下之郷駅を中心とするエリア、もう1つが中野駅と塩田町駅を中心とするエリアである。脱炭素先行地域事業によって実現すべきこととしては、電力の脱炭素化、住民の暮らしの質の向上がある。具体例を挙げると、電力の脱炭素化では、エリア内の住宅や施設に太陽光パネルや蓄電池を設置していき、住民の暮らしの質の向上では、別所線の維持活性化により、沿線住民が、過度に自家用車に依存しないで、安心して便利に暮らせるようになることを目指している。そのために、別所線とその沿線住民がともに支え合うような形で実現したいと考えている。

特徴的な取組として、①から④まであり、①鉄道用送電設備を活用した自営線マイクログリッドだが、既存の電柱とは別に、軌道敷内にある電柱に新たに送電線を渡し、線路の脇や駅舎の屋根に太陽光パネルを設置し、大型の蓄電池も接続することで、電気の需給調整ができるようになる。②大型蓄電池を活用したエネルギーマネジメントだが、当市の再エネは、土地柄もあり太陽光発電が中心である。この弱点を補うために、太陽が出ている間に発電し、昼間余った電気を大型の蓄電池に貯めており、その電気を夜間の太陽光パネルの載らない施設に電力供給している。③別所線利用促進策だが、自治会のエリアの住人に、別所線を支えてもらう取組を行っている。例えば、地域エネルギー会社とのPPA契約により、自分の住宅の上に太陽光パネルを設置してもらうことや電力の契約を新しく立ち上げる電力会社に切り換えてもらい、サービスの利用に応じて、別所線の利用時に、使えるポイントカード等を発行して、チケットQRという交通系のシステムを利用してもらえらる仕組みを検討している。また、モビリティマネジメントを活用して、利用促進のためのワークショップを行ったりすることを想定している。加えて、実際に別所線に交通手段を切り換えてもらうためにも、地元住民のニーズを酌み取った上で、移動利便性の向上を図っていくことを考えている。④その他特徴的な取組だが、地域エネルギー会社の立ち上げ、ため池を活用して、フロートソーラー——池の上に太陽光パネルを浮かべることを計画している。また、ごみ処理施設の余熱を活用して発電する計画にもなっており、その発電した電力の受皿として、地域エネルギー会社が、地域のために電力事業を行う計画となっている。今後の展望としては、今回は限られたエリアでやっているこれらの取組を沿線全体から地域全体、また周辺の市町村の公共施設まで広げていくことである。

【主な質問・応答】

質問 脱炭素先行地域同士で連携して、意見交換会などを開催しているのか。

回答 上田市では、脱炭素先行地域と連携することはなかった。

質問 軌道敷や駅舎の太陽光パネルは、誰が負担しているのか。

回答 地域エネルギー会社が電線とパネルを敷き、鉄道が走るための電力をそこで買ってもらっている。通常、電柱電線を通る場合には、電力会社の送配電事業者、託送料を払わなくてはならないが、鉄道の敷地であり、地域エネルギー会社ということでかなり安く提供できる。年間140万キロワットアワーの電力を運航に使っており、電気料金が1円下がるだけで単純に140万円分の費用が浮く。浮いた電気代をもとに、上田電鉄の列車の本数を増やしていきたいと考えている。

質問 今年の7月に完成する株式会社サントエナジーうえだの事業計画は誰が作成したのか。

回答 コンサル会社から紹介してもらった会計事務所と一緒に事業計画を練っていった。また、事業融資金に関しては共同提案者である八十二銀行と上田信用金庫を交えて、融資の協議を進めている。

【視 察 日】 令和6年7月23日（火）

【視 察 先】 東京都

【調査項目】 豊洲市場の取り組みについて

【調査目的】

本市の金沢市中央卸売市場は昭和41年の開設から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、再整備が必要となっている。卸売市場が目指すべき将来像を見据えながら、再整備で必要となる施設等や卸売市場の利活用策について、豊洲市場の取り組みを研究し、本市の再整備の一助とする。

【調査の概要】

豊洲市場管理施設等の会議室において、東京都中央卸売市場豊洲市場管理課の望月課長代理より、施設の概要について説明を受けた後、水産卸売場棟、水産仲卸売場棟、豊洲千客万来、青果棟を視察した。

【調査内容】

豊洲市場は平成30年10月11日に開場し、今年で6年目になる。豊洲市場の特徴についてだが、一番大きく変わったのは閉鎖型の施設になった点である。築地市場では、

屋根と柱があるだけで、壁がなかった。そのため、雨が降ると雨が吹き込み、風が吹くと商品が乾燥するということがあった。豊洲市場は建物に囲まれているので、温度管理ができるようになり、例えば魚であれば低温管理できるようになったため、商品の鮮度が良くなり、築地市場よりも3日から4日ぐらい長持ちするようになった。2点目は省エネにも取り組み環境に配慮していることである。具体的には、太陽光パネルの設置や場内の照明をLEDにしている。3点目は効率的な物流の実現と新たなニーズへ対応していることである。開場当時の築地市場は全国から鉄道輸送で荷物が届いていたため、中の道路も狭く、トラック輸送が増えてきた現代では対応が難しくなったことや施設の老朽化もあり、豊洲に移転した。豊洲市場は40ヘクタールぐらいあり、築地市場の1.8倍ぐらいになっているが、卸売場や仲卸売り場はそんなに広がったわけではない。売り場が広がると、業者から面積割で賃料を支払ってもらっているため、その分使用料が高くなる。そのため、業者から広くしなくてよいという声もあり、売り場はそんなに広がっていないが、外周道路や駐車場などを広く取っている。4点目は地域と連携し活気とにぎわいを創出していることである。豊洲千客万来という施設を今年の2月にオープンし、中には、飲食店や物販店、温泉などが入っている。

関係業者や取扱量についてだが、水産物では卸は7社、仲卸が457業者、売買参加者が295業者となっており、取扱数量と金額は、昨年1年で1日当たり1154トン、17億2600万円であり、年間では約30万トン、4420億円になる。販売開始時間は相対取引が0時から、競りは早いもので4時20分から行われている。青果物では卸が3社、仲卸が94業者、売買参加者502業者となっており、取扱数量と金額は、昨年1年で1日当たり878トン、3億5100万円であり、年間では22万トン、880億円になる。販売開始時間は、相対取引は0時から、競りは6時半から行われている。また、関連事業者として、飲食店や物販店を中心として約140業者入っている。

【主な質問・応答】

質問 新規の業者が入ることはできないのか。

回答 空きがないため、実質的には入ることができない。ただ、店をたたむところが出てくるので、そういう会社を買うことで入ることができる。

質問 建設する際に、かなりの金額を一般会計から補填したのか。

回答 一般会計からの補填はほとんどなかった。その理由としては、大田市場はもともと秋葉原付近にあった神田市場から移転してきており、その土地の売却益や築地移転の際の売却益がかなり大きかったためである。現在は、それを削りながら回している状況のため、単年度で見た場合の収支は全然釣り合っておらず、赤字となる。

質問 赤字が続いていくとのことだが、いつまで現状維持した状態でいけるのか。

回答 2050年ごろまでは現状維持できるという試算である。

質問 築地市場はどこが買い取ったのか。

回答 東京都が一般会計のほうに有償所管換を行ったため、東京都が買い取った形となる。

【視 察 日】 令和6年7月24日（水）

【視 察 先】 北海道札幌市

【調査項目】 札幌市産業振興ビジョンと札幌未来牽引企業創出事業について

【調査目的】

札幌市は産業振興の方向性を示す計画として平成23年に「札幌市産業振興ビジョン」を策定したが、変わりゆく社会経済情勢に対応し、まちを持続的に発展させていくため、令和5年度から10年間を計画期間とする第2次札幌市産業振興ビジョンを策定したが、その計画の概要を聴取する。また、持続的なまちの成長のために新たな雇用や市外・道外・海外との新たな取引が創出されることが重要であることから、札幌市では、将来的に札幌経済を牽引し地域経済を活性化させていく企業を認定し、支援するための札幌未来牽引企業創出事業を立ち上げており、当該事業の知見を得るとともにスタートアップ企業の進出や新ビジネス創出を目指す本市の取組の一助とするものである。

【調査の概要】

札幌市議会事務局において、札幌市経済観光局産業振興部経済企画課の亀苔係長から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

札幌市産業振興ビジョンだが、今年の3月に策定したものである。計画期間としては、令和5年度からになっているが、コロナ関係や社会経済情勢が大きく変化している中で、1年ほど後にずれて、実際の策定は、今年の3月となった。

第1編ビジョン編の第1章目的と位置づけについてだが、計画の目的として札幌市は産業振興の方向性を示す計画ということで、平成23年に第一次札幌市産業振興ビジョンを策定し、今回第二次ということになり、このビジョンに基づき産業振興を進めてきた。位置づけとして第二次産業振興ビジョンは、2編構成となっており、第1編ビジョン編で、このビジョン策定の目的や札幌市の現状と課題、ビジョン体系を示しており、第2編施策編で、より具体的な事業の中身を記載している。施策編では5年間で実施する予定の主な施策を掲載している。

第2章札幌市の現状だが、産業振興ビジョン改定版（前ビジョン）実施状況について、重点分野を定めており、そこに関連する統計数値などを見ると、これまでの取組を

通じて当初よりも伸びている部分が多くなっている。経済の動向についてだが、札幌市の市民1人当たりの市内総生産は386万円であり、全国平均459万円よりも大きく下回っている。今回策定した第二次産業振興ビジョンでは、この人口1人当たりの市内総生産額を数値目標として設定することになっている。企業活動の動向だが、市内企業の経営上の問題点の推移は、年に2回ほど札幌市内の企業に経営状況や景気動向の調査を行っており、その調査結果になっている。諸経費の増加、仕入価格の上昇、人手不足を問題点と答える企業が多い。雇用・労働の動向だが、女性と高齢者の就業率についても、他の政令市と比較すると、今65歳以上の高齢者の就業率は最下位になっており、また女性の就業率も非常に低い水準にある。第二次産業振興ビジョンでは、こうした課題解決すべく従来行ってきた企業の下支え支援に加えて、さらなる成長を目指す企業に対する集中的な支援、市内企業の海外展開の促進、多様な人材の活躍の場の整備などに取り組んでいる。施策展開の方向性だが、第二次産業振興ビジョンでは、観光と食を重点分野と位置づけており、観光も食に関しても、外貨獲得できる業種であることや小売業などの他産業への経済波及効果が期待できる分野であるという強みがあると考えている。第二次産業振興ビジョンでは、この重点分野に加えて、全産業を高度化させるための横断的戦略を掲げており、いわゆる重点分野は産業分野の縦軸に対して、この横断的戦略で全産業横断的に支援していく。その横断的戦略で、中小・小規模企業への支援、新たな企業や価値の創出、人材への支援、持続可能な札幌経済の構築の4つの横断的戦略をもとに施策を展開しているところである。その中でも持続可能な札幌経済の構築は、第二次産業振興ビジョンの中から新たに位置づけた戦略になっている。第一次産業ビジョンでは、ちょうど東日本大震災以後のエネルギー転換の進展の状況があった。また市民や企業におけるエネルギーの効率的な利用に対する意識の高まりもあり、今後の成長が期待される分野ということで、環境エネルギー産業を重点分野に位置づけた。様々な社会課題を札幌市は抱えており、社会課題先進地域などと呼ばれたりもしているが、産業振興の観点から、市内経済全体で持続可能な経済政策に取り組んでいく必要があると考えている。市内経済全体のデジタル化の促進、ゼロカーボンと経済活動の両立、そしてSDGsの取組推進を産業横断的に取り組み、札幌経済を持続的に発展させる好循環を生み出していく。数値目標についてだが、第二次産業振興ビジョンでは人口1人当たりの市内総生産を数値目標として位置づけている。市内総生産額に関しては、令和元年度時点での人口1人当たりの市内総生産額は386万円になっているが、令和14年度では、430万円までに押し上げることを目標としている。

第2編施策編について説明する。リーディングプロジェクトについては、第二次産業振興ビジョンから新たに設けた項目となる。この項目を設けた理由としては、こうした計画を立てるときには、各施策を同列で網羅的に示すものが多かったため、それゆえに札幌市らしさが非常に見えにくい状況であることが課題と感じていた。観光や食は、各国内の都市で力を入れているまちも多い。このビジョンの中でも、札幌市という文言がなければ他市の産業振興ビジョンとも取れてしまうのではないかと内部からの指摘もあり、目玉となる施策は何なのかを端的に説明できるものが必要ではないかと考えた。リーディングプロジェクトの内容に関しては、第二次産業振興ビジョンの最終計画

年度に向けてよりよい札幌経済の姿を築くために、ミーティングや横断的戦略に沿った施策を着実に進めることはもちろんだが、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら、特に重点的な取組策について、関連性のある施策と相乗効果を増やすように取り組む必要がある。そのためには札幌の最大の魅力である観光や食を国内外に発信することで、人、物資、金、情報といった資源が活発に市内で流通し、それを活用するスタートアップなどによって創出されるイノベーションが、札幌のさらなる経済成長を推進する鍵となる。このことから、特に重要となる観光、食、スタートアップをリーディングプロジェクトに位置づけており、社会課題の解決に向けたデジタル化、ゼロカーボン、SDGsなどの視点を踏まえ、相互に連携を図りながら、持続可能な経済成長の実現を目指していく。横断的戦略の推進だが、札幌経済を支える中小・小規模企業への支援については、経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上を行う。経営相談体制の充実、資金繰り支援といった下支え支援のほか、製品やサービスの付加価値向上、デジタル化による生産性の向上などの支援を行っていく。札幌経済を発展させる新たな企業価値の創出のうち、企業立地の促進では、都市の再開発や札幌の強みを生かした企業の立地設備投資を促進するとともに、工業系用地の不足などの課題への対応を進め、立地環境の魅力向上を図っていく。札幌経済を担う人材への支援について、企業活動の源である人材確保と育成では、中小企業の採用力強化や働き方改革の推進といった多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備に取り組んでいく。持続可能な札幌経済の構築では、ゼロカーボンと経済活動の両立を掲げており、市内企業の省エネ・再エネの推進や脱炭素にする革新的な技術開発などを支援していく。

重点分野と横断的戦略を設定し、各基本施策に関連する事業を展開することで、各成果指標の目標達成を目指していき、ひいては計画最終年度である令和10年度には、人口1人当たり市内総生産目標を超えていくような経済成長を目指す。

札幌未来牽引企業共通事業についての説明だが、産業振興ビジョンとは異なり、これは具体的に行っている事業になる。具体的な支援内容だが、個社の集中的な支援を行い、その成果を求めるためには明確な目標設定を行った上で、個社に寄り添いながら伴走型の支援を行っていく事業である。

支援内容に関しては、経営計画、内部統制組織力、成長への推進力を伴走支援の方向性として設定している。支援対象企業に関しては、事業効果を幅広く札幌経済全体に起こすことを目標にして、できる限り幅広い業種から選定しており、付加価値向上コースと上場支援コースの2つを用意している。付加価値向上コースに関しては、認定から5年以内に、自社の付加価値——営業利益、人件費、減価償却費を合計したものを20%以上増加させることを目標にしており、それに向けた事業計画の策定及び実行に移すための伴走支援を行っている。上場支援コースに関しては、認定から5年以内に新規に株式を上場し、資金調達により、さらに事業成長を加速させていきたい企業を支援している。なお、上場先に指定はない。2つのコースに共通した支援だが、どの企業にも提供できるような補助金や助成金メニューの情報提供、認定企業の様々な取組を広く市内外に広報していく活動も行っている。

支援企業の設定方法についてだが、支援企業は各付加価値向上コースと上場支援コー

スそれぞれ10社ずつになっている。認定に当たっては審査委員会を設けており、学識経験者として大学教授のほか、中小企業診断士や公認会計士の委員に審議してもらっている。審査においては、書面審査を行い、プレゼンテーション、面接審査を経て決定している。

取組にかかる予算についてだが、札幌市では中期的な実施計画ということでアクションプランを策定している。その中で札幌未来牽引企業創出事業を掲載しており、計画期間が令和5年度から令和9年度までで総額4億4,400万円を計上している。

今後の展望については、目標達成に向けた伴走支援を継続していくことに加えて、引き続き目標達成に資する協力機関などの検討、認定企業の取組のPR、目標達成の成果周知などに注力していくこととしている。

【主な質問・応答】

質問 ゼロカーボンと経済活動の両立ということで振興ビジョンにもあったが、具体的にどのようなことをしているのか。

回答 SDGs 未来都市に選定されるなど経済観光局だけではなく、環境局などのいろいろな部署でゼロカーボンに関する取組をしている。また、企業立地の際に、脱炭素化しているビルに入居する人への補助などを若干手厚くしている。札幌市としては、GX金融・資産運用特区の対象地域に選定されており、今後水素の活用を札幌市全体として進めていく。

質問 雇用・労働の動向について、65歳以上の高齢者と女性の就業率が低い水準にある原因は分かっているのか。

回答 65歳以上の高齢者に関しては、明確な要因は分かっていないが、札幌市に高度な医療サービスを受けるために転入してくる人が一定数いると聞いている。その人たちが働くことは難しいため、就業率が低くなっているのではないかなと思っている。女性に関しては、就職するための環境などいろいろな課題あるが、札幌市には転勤してくる人が非常に多いため、しっかりと地に足をつけた働き方ができず、就職になかなか進むことができないことが原因ではないかなと思っている。

質問 産業の動向について、域際収支を見ると製造業が極端なマイナスになっているが、その原因について何か研究しているのか。

回答 札幌市は支店経済——各大企業の支店が集まっていることもあり、工場が立地できるような場所が多くない状況である。札幌市の課題としては、札幌市内にも工業団地が幾つかあるが、建物や設備が古くなってきており、建て替えをしなければならないが建て替えするための土地がなかなかない状況である。それらを解決するために、未利用地がないか、新たな工業団地がつかれないかの調査をしているところではある。

以上